

構造改革特区第6次提案
厚生労働省関係

構想(プロジェクト)管理番号	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項	規制所管省庁関連省庁	第1次回答
1003	宇和島商工会議所	商工会議所における社会保険事務代行構想	1003010	社会保険労務士法における業務緩和について	厚生労働省	C
1005	京丹後市	市民との共生によるまちづくり特区～国境を越え、京丹後市のまちづくりでひとつになる～	1005020	民生委員法第6条の規制緩和	厚生労働省	C
1006	神奈川県厚木市(有)オクヤマエンターブラ	地域に愛される美容室を目指すソーシャル・アーティスト特区構想	1006010	出張美容サービスにおける男性の散髪行為の容認	厚生労働省	C
1007	吉田憲司	人工呼吸器使用者のための介助人に吸引を許可する介助特区	1007010	民間ヘルパーによる人工呼吸器使用者のための痰の吸引行為	厚生労働省	C
1008	木村 貴子	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008010	地域福祉連携センターの設置	厚生労働省	D-1
1008	木村 貴子	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008020	在宅介護支援センターの財源確保	厚生労働省	E
1008	木村 貴子	民間や地域の知恵が主導する経済社会システムの構築のための地域福祉連携センターの設置	1008030	地域ケア会議のチェック機関の整備	厚生労働省	D-1
1011	下諏訪町	働きやすい環境づくり特区	1011010	年次有給休暇の時間単位での付与	厚生労働省	C
1035	新上五島町	複合病棟(病院)に関する診療報酬制度の基準の緩和	1035010	離島に所在する100床未満の保険医療機関における複合病棟の承認	厚生労働省	C
1037	三重県	児童(障害児)デイサービス事業が対象としていない児童のデイサービス事業	1037010	児童(障害児)デイサービス事業が対象としていない児童のデイサービス事業	厚生労働省	C
1040	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040011	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。①「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、主として施設外での作業訓練を行う	厚生労働省	D-1
1040	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040012	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。②「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、作業室又は作業場と食堂の兼用の	厚生労働省	C
1040	社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040013	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での作業訓練を行なう施設の形態を含める。③「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通所授産施設における、運動場必置基準の緩和	厚生労働省	D-1

構造改革特区第6次提案
厚生労働省関係

1040	社会福祉法人岐阜市 社会福祉事業団	施設外作業訓練授産施設構想	1040014	「知的障害者援護施設の設備及び運営に関する基準」、 「指定知的障害者更生施設等の設備および運営に関する 基準」で規定している通所授産施設に、主として施設外での 作業訓練を行なう施設の形態を含める。④「知的障害者援 護施設の設備及び運営に関する基準」、「指定知的障害者 更生施設等の設備及び運営に関する基準」に規定する通 所授産施設における、調理室必置基準の緩和	厚生労働省	D-1
1042	箕面市	医師等による研修を受けた教職員と訪問看護師が 公立小中学校で医療的ケアを行う特区	1042020	訪問看護師の派遣先を学校へも拡大し、障害のある児童 生徒の就学を支援できるようにする	厚生労働省	C
1051	個人	優良、飲用、薬用温泉水販売構想	1051010	優良飲用薬用温泉水を医薬品として販売等することを容認 すること	厚生労働省	D-1
1055	新井市	水道監督資格要件の緩和	1055010	水道工事の監督資格要件の緩和	厚生労働省	C
1057	医療法人 新生会社 団法人 中国地域 ニュービジネス協議会	一般医療法人における配食サービス特区構想一 般医療法人に対する収益事業の規制緩和構想	1057010	一般医療法人における配食サービスに関する特区構想一 般医療法人に対する収益事業の規制緩和構想	厚生労働省	C
1063	のうみん株式会社	伊予柑生ジュース特区構想	1063010	伊予柑ジュースにおける製造基準・規格の特例	厚生労働省	D-1
1070	福岡県	児童と高齢者のふれあい交流・子育て支援構想	1070010	指定介護通所事業所における放課後児童の受入の容認	厚生労働省	C
1070	福岡県	児童と高齢者のふれあい交流・子育て支援構想	1070020	指定介護通所事業所における放課後児童の受入に伴う機 能訓練室等の利用定員の緩和	厚生労働省	C
1071	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071010	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受 入の容認	厚生労働省	A
1071	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071020	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受 入に伴う人員基準の緩和	厚生労働省	A
1071	福岡県	地域密着型介護サービス提供支援構想	1071030	痴呆性高齢者グループホームにおけるショートステイの受 入に伴う設備基準の緩和	厚生労働省	A
1073	株式会社ユー・エス・ ジェイ	テーマパーク特区構想(フェイスペイント)	1073010	フェイスペイントサービスにおける美容師法適用除外	厚生労働省	C
1076	芦屋市	公立病院効率化構想	1076010	保険医療機関である病院の施設を利用した個人診療所開 業へ向けた規制の緩和	厚生労働省	C
1076	芦屋市	公立病院効率化構想	1076020	保険医療機関である病院の敷地内における民間保険調剤 薬局及び小売販売業者による店舗運営の規制緩和	厚生労働省	E
1076	芦屋市	公立病院効率化構想	1076030	地方公共団体が開設する病院における病床数に対する特 定療養環境(差額室料の割合)に関する規制緩和	厚生労働省	C
1082	飯田精一	児童養護促進施設構想(現 児童養護施設)	1082010	新たな「児童養護促進施設」の体制の整備	厚生労働省	C
1084	社団法人こうほう えんアポプラスステー ション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084030	中国人看護師の日本の介護福祉士国家資格受験資格の 要件緩和	厚生労働省	C
1088	長野県 長野県地球温 暖化防止活動推進セ ンター	相乗り通勤特区	1088010	相乗り通勤時の災害を通勤災害として、労働者災害補償保 険の適用対象とする。	厚生労働省	D-1
1090	小田原市	水道事業民間委託化特区構想	1090010	水道事業の民間への全面委託	厚生労働省	C

構造改革特区第6次提案
厚生労働省関係

1094	医療法人財団光善会	グリーンピア津南施設運営プロジェクト	1094010	特別医療法人移行のための要件の緩和 特別医療法人に移行しようとする医療法人が開設する医療提供施設として、病院・診療所が規定されているが、これに「介護老人保健施設」を加える。	厚生労働省	C
1094	医療法人財団光善会	グリーンピア津南施設運営プロジェクト	1094020	特別医療法人移行のための要件の緩和 特別医療法人に移行しようとする医療法人が開設する医療施設等について、現に開設されているものに、近く開設されることが確実	厚生労働省	C
1098	明治鍼灸大学	東西医学による統合医療特区	1098010	保険医療機関内での鍼灸治療の実施	厚生労働省	C
1107	紫波町	麻による農業6次産業化構想	1107010	麻栽培免許の交付要件の緩和(産業用利用を目的とする麻栽培を追加)	厚生労働省	C
1129	北海道	共同利用型の障害者居宅介護支援	1129010	共同利用型の障害者居宅介護支援	厚生労働省	C, B-2
1140	特定非営利活動法人 雑木林物語(ざつぼく りんものがたり)	向こう三軒両隣ご近所づきあい再生特区～多世代 交流自然村計画	1140030	ホームヘルパーの派遣先の拡大	厚生労働省	C
1143	藤原町	旅館ホテル介護構想	1143010	介護保険法の規制緩和	厚生労働省	D-1
1143	藤原町	旅館ホテル介護構想	1143020	介護保険法の規制緩和	厚生労働省	C
1146	東京大学医学部附属 病院	健康づくり特区	1146010	「高次医療」制度の新設	厚生労働省	C
1146	東京大学医学部附属 病院	健康づくり特区	1146020	高度先進医療の届出制	厚生労働省	C
1146	東京大学医学部附属 病院	健康づくり特区	1146030	アメリカ、EU諸国で承認されている医薬品、医療材料の使用の限定的自由化	厚生労働省	C
1146	東京大学医学部附属 病院	健康づくり特区	1146040	治験終了後の未承認薬の使用	厚生労働省	C
1146	東京大学医学部附属 病院	健康づくり特区	1146050	新たな治療法への保険の準用	厚生労働省	C
1154	財団法人成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医 療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造 プロジェクト	1154010	医薬部外品についての承認申請の特例措置	厚生労働省	D-1
1154	財団法人成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医 療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造 プロジェクト	1154020	医薬部外品についての承認申請にかかる標準的事務処理 期間の特例措置	厚生労働省	C
1154	財団法人成研会付属 汐ノ宮温泉病院、医 療法人ハタクリニック	民間医療機関主導による医薬部外品の開発・製造 プロジェクト	1154030	医薬部外品についての製造許可にかかる特例措置	厚生労働省	D-1
1157	愛媛県	愛媛PET推進特区	1157010	院内製造されたPET用FDG製剤を他の医療機関に提供す ることの容認	厚生労働省	D-1
1160	特定非営利活動法人 丹後福祉応援団	通所介護事業所でのはり師・きゅう師業務の実施	1160010	通所介護事業所内でのはり・きゅう業務の実施	厚生労働省	C
1163	愛媛県	愛媛県公共施設木材利用推進構想	1163020	社会福祉施設の設置基準緩和による木材利用推進	厚生労働省	C
1175	大口町社会福祉法人 おおぐち福祉会	障害者地域生活看護ハートフル作戦	1175010	身体障害者デイサービス施設・レスパイト事業所の訪問看 護の提供について	厚生労働省	C
1182	大阪府	障害者の地域生活支援特区	1182010	障害者ホームヘルプサービスの通勤、通学等の利用制限 の緩和	厚生労働省	C

構造改革特区第6次提案
厚生労働省関係

1182	大阪府	障害者の地域生活支援特区	1182020	知的障害者グループホームの定員要件の緩和	厚生労働省	A
1193	松山市	生きいき介護推進特区構想	1193010	痴呆性高齢者グループホームと有料老人ホーム等への住所 地特例制度の適用	厚生労働省	B-2
1193	松山市	生きいき介護推進特区構想	1193020	痴呆性高齢者グループホームと有料老人ホーム等への指定 の適用権限の市町村へ移譲	厚生労働省	B-2
1195	川口市、(協)川口鋳 物海研会	外国人技能実習生に対する社会保険等一部適用 除外構想	1195010	技能実習生に対する社会保険・労働保険加入の一部撤 廃	厚生労働省	C
1203	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	1203010	第一種圧力容器の検査方法の変更(8年ごとの開放検査、 4年連続運転後の代替検査の実施)	厚生労働省	C
1203	千葉県	京葉臨海コンビナート活性化特区	1203020	コンビナートの装置運転業務における派遣期間の撤廃	厚生労働省	C
1220	社会福祉法人 美木 多園	要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して生活 出来るまちづくり構想	1220010	「介護付き有料老人ホーム」を第2種社会福祉事業に含め る。	厚生労働省	C
1223	医療法人社団 協立歯 科 クリニック デュボ ワ、株式会社ジー シー、PIO国際歯科セ ンター株式会社	外国歯科医師による高度歯科技術教授特区構想	1223010	外国歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化	厚生労働省	C
1225	兵庫県	災害医療支援拠点構想	1225010	外国人研修生(コメディカル)の医療従事に関する規制緩和	厚生労働省	C
1243	株式会社東京リーガ ルマインド	士業者派遣に関する規制改革提案(社会保険労務 士の派遣業計画)	1243010	士業者の派遣の容認(社会保険労務士の派遣の容認)	厚生労働省	C
1247	株式会社東京リーガ ルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247010	混合診療の自由化	厚生労働省	C
1247	株式会社東京リーガ ルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247020	医療広告規制の撤廃	厚生労働省	C
1247	株式会社東京リーガ ルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247030	医師派遣の自由化	厚生労働省	C
1247	株式会社東京リーガ ルマインド	医療分野における自由化特区提案	1247040	診療報酬の自由化	厚生労働省	C
1249	豊島区議会議員 日 野克彰	「要介護状態の改善を進める『介護保険特区』」構 想	1249010	「要介護状態の改善を進める『介護保険特区』」構想	厚生労働省	C
1256	草加市	生き生き地域福祉特区(民生委員の推薦及び指揮 監督権限を市町村長に委譲)	1256010	生き生き地域福祉特区(民生委員の推薦及び指揮監督権 限を市町村長に委譲)	厚生労働省	D-1, C
1258	ふるさと萩食品協同 組合”道の駅萩しー まーと”	平成ふぐ維新	1258010	平成ふぐ維新(萩沖産シロサバフグ肝の可食化)	厚生労働省	C
1261	志木市	志木市地域密着型宿泊介護	1261010	知事が指定する短期入所生活介護の指定居宅サービス事業 者について、志木市長が指定できるように追加	厚生労働省	B-2
1265	新座市	障がい者いきいきワーキング特区	1265010	市町村による障害のある方の最低賃金法の適用除外許可	厚生労働省	C
1267	北九州市	北九州市国際物流特区	1267040	外国人研修生の保険等の加入手続の緩和	厚生労働省	C
1275	やいとstation	イベント等において、あはき師養成施設学生(無資 格者)がボランティアではあはき術等を行うことを可能 とする構想	1275010	あはき養成施設学生(無免許者)がイベント等において実 習を行うための特例事項	厚生労働省	C

構造改革特区第6次提案
厚生労働省関係

1283	有限会社ヒグチ、企業組合アップル工房ウエダ、企業組合アップル工房イイダ	自立に向けた障害者の多様な職業生活の選択を可能とする就業環境の実現をめざす特区構想	1283010	障害者の雇用の促進等に関する法律(以下「障害者雇用促進法」という。)及び関係法令に基づく一般事業主の1.8%の障害者雇用率による障害者(身体障害者及び知的障害者)の雇用義務並びにこれに付帯する障害者雇用納付金、障害者雇用調整金及び報奨金の制度	厚生労働省	C
1286	NPO法人CCCNET	NPO法人による多様な働き方をすすめる人材派遣	1286010	NPO法人による多様な働き方をすすめる人材派遣特区	厚生労働省	C
他省との共管						
構想(プロジェクト)管理番号	提案主体名	構想(プロジェクト)の名称	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項	規制所管省庁関連省庁	
1019	三紘企業株式会社	高齢者施設並びに交通災害遺児等児童養護施設併用特区構想	1019010	高齢者施設と児童養護施設の併設に関する省庁間の連携と規制の一体化	厚生労働省 国土交通省	E
1152	小海町	医療と福祉連携特区	1152010	特定知的障害者授産施設の指定要件の拡大	厚生労働省 農林水産省	B-2
1084	社団福祉法人こうほうえんアポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084011	中国人看護師の介護技能実習を目的とした在留の許可(外国人の機能実習移行対象職種に介護職種新設)	厚生労働省 法務省	C
1084	社団福祉法人こうほうえんアポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084012	中国人看護師の介護技能実習を目的とした在留の許可(外国人看護師の労働を伴う介護技術研修を可能にするための規制緩和)	厚生労働省 法務省	C
1084	社団福祉法人こうほうえんアポプラスステーション株式会社	中国人看護師の介護福祉士要請プログラム	1084020	中国人看護師の日本の介護福祉士国家資格の取得を条件とする特定活動の在留資格許可	厚生労働省 法務省	C
1254	医療法人財団 河北総合病院	杉並救急医療特区	1254010	一定要件を満たした外国人専門医の入国、診療行為及び日本人医師に対する指導を容認するための医師法第2条及び第17条の特例	厚生労働省 法務省	C
1042	箕面市	医師等による研修を受けた教職員と訪問看護師が公立小中学校で医療的ケアを行う特区	1042010	小中学校教職員が医師の指示のもとで障害のある児童生徒の介助業務の医療的ケアを行えるようにする	文部科学省 厚生労働省	
1251	港区	豊かな都心居住と子育て活動を支えるすこやか特区	1251010	幼稚園と保育所制度の一元化	文部科学省 厚生労働省	
1060	住友化学株式会社 愛媛工場愛媛ケミカルテクノ株式会社	外国人労働者育成および光学機能性フィルム産業発展構想	1060010	技能実習移行対象職種への「光学機能性フィルム製造業務」職種の追加	法務省 厚生労働省	D-1
1267	北九州市	北九州市国際物流特区	1267030	外国人研修生の技能実習対象職種等の拡大	法務省 厚生労働省	
1038	佐藤一郎	財務諸表による情報開示の充実、開示対象法人の拡大及びあらなた専門資格の創設	1038010	現行の財務諸表の注記事項等(営業報告書、附属明細書を含む)に雇用・労働関係などの社会的責任投資の具体的な情報を記載すること及びその実効性を担保するための新たな資格制度の創設	金融庁 厚生労働省	E